

野沢温泉村のバランスシート

総務課企画財政係
有線 85-8162



村の財政状況は、毎年度の決算状況を本紙9月号でお知らせしていますが、お知らせしている歳入・歳出決算額と実施した主な事業などからは説明できないものもあります。

そこで、決算書とは別に平成11年度からバランスシートを作成し、村の財産の明細（借方）とその財産を得るための資金の明細（貸方）をお知らせしています。

バランスシートは他市町村と比較できるように、統一された前提条件で、普通会計（当村では一般会計と住宅新築資金等貸付事業会計の合計）という単位で作成してあります。観光施設事業会計や下水道会計などは含まれていません。

平成19年度 野沢温泉村のバランスシート

() 内の数字は平成18年度の数値

有形固定資産
建物、土地などの資産の総額です。土地以外は、減価償却をしています。目的別の内訳は、図1をご覧ください。土地代は買ったときの価格で計上してあります。

投資的資産
地域福祉基金、村振興公社への出資金、観光施設整備資金預託金など、貯えているお金です。

流動的資産
現金、財政調整基金、税金と情報連絡施設使用料の未収金などです。

借 方	
有形固定資産	
学校、保育所、老人福祉センター、アリーナ、消防自動車、道路など	153億円 (161億円)
【うち、土地】	39億円 (39億円)
投資的資産	
基金（用途が限定）、貸付金など	9億円 (9億円)
流動的資産	
現金・預金、基金（現金化が容易なもの）、税などの未収金	9億円 (10億円)
借方の計	171億円 (181億円)

貸 方	
負債	
・借入金（地方債の償還元金）	15億円 (20億円)
・退職給与引当金	3億円 (6億円)
負債の計	21億円 (31億円)
正味資産	
資産を形成するための国・県の補助金と資産形成の為に使った村の財源	150億円 (150億円)
貸方の計	171億円 (181億円)

借入金
将来返済しなければならない。借入金の残高です。このうち、約半分は地方交付税と長野県からの補助金で賄われる見込みです。

退職給与引当金
常勤特別職と職員が年度末に全員普通退職した場合の退職金支給総額で、将来発生し負担するものとして計上してあります。

正味資産
将来返済を要しない、国県補助金と今までに使った村税などの村の自己資金の合計額です。

住民1人あたりのバランスシート

住民基本台帳人口 4,241人(平成20年3月31日)

() 内の数字は平成18年度の数値

借 方		貸 方	
有形固定資産	362万円 (374万円)	負債	51万円 (71万円)
投資的資産	20万円 (22万円)	正味資産	353万円 (348万円)
流動的資産	22万円 (24万円)		
計	404万円 (419万円)	計	404万円 (419万円)

野沢温泉村のバランスシートでは金額が大きすぎて実感できないと思いますので、人口4,241人（19年度末）でそれぞれの数値を割り、住民1人当たりの金額にしてみました。

○平成19年度末で住民1人当たりの財産は、

- ・学校や道路などの有形固定資産 362万円
- ・使い道の決まっている貯金や出資金・貸付金など 20万円
- ・手持ちの現金や使い道が特別には決まっていない貯金など 22万円
- ・合計 404万円

○一方、その404万円の財産を得るための資金の状況は、

- ・借入金（元金だけで利子は含まれていません）などが51万円残っていて、今後返済（負担）していかなければなりません。ただし、借入金の約半分は国からの地方交付税と長野県からの補助金で賄われる見込みです。
- ・残りの353万円は、これまでの税金などの自己資金と国や県からの補助金で賄ったもので、過去において清算されています。

行政目的別に計上されている主な施設は、次のとおりです。

総務費

役場庁舎、警察官舎

民生費

保育所、老人福祉センター、老人福祉住宅、在宅介護支援センター

衛生費

保健センター、クリーンステーション、温泉健康館

農林水産業費

農林道、地区集会所、情報連絡施設

商工費

アリーナ、オリンピックスポーツパーク、動く歩道

土木費

村道、無散水消雪施設、除雪機械、公営住宅

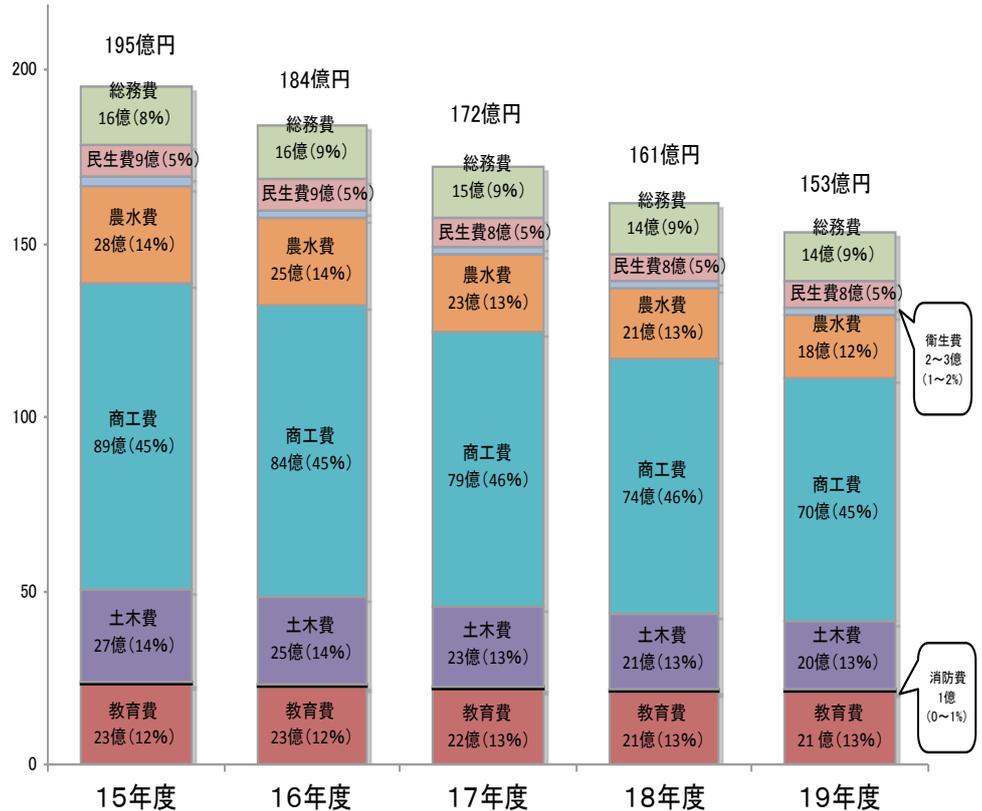
消防費

分団詰所、消防自動車

教育費

小中学校、村公民館・体育館、教員住宅

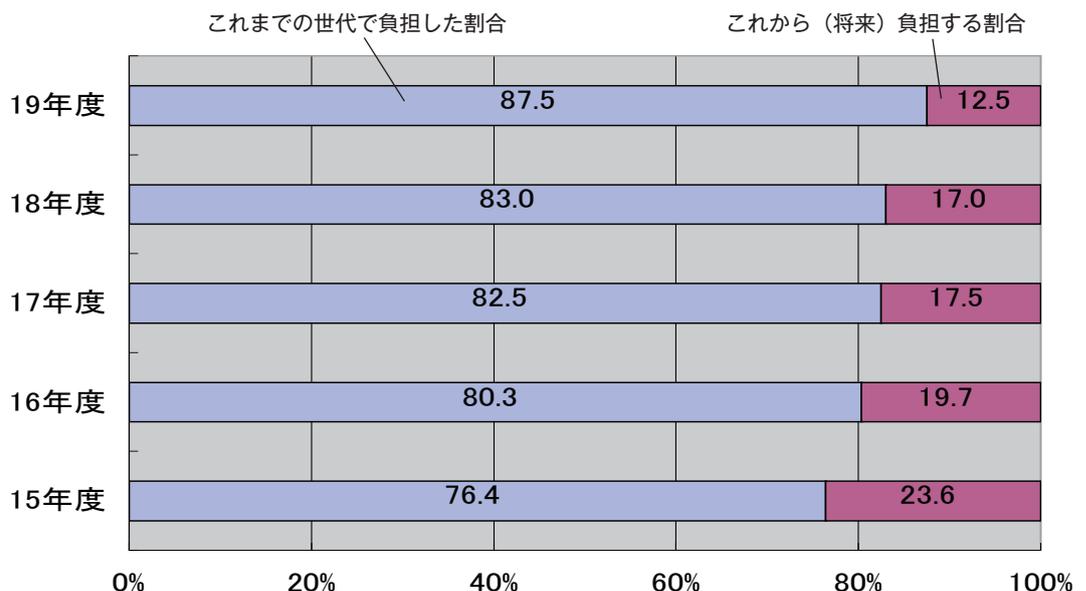
図1 有形固定資産の行政目的別金額の推移



行政分野ごとの資産形成の金額がわかります。当村の特徴は、過去のオリンピックスキーとの施設整備を重点的におこなった事により商工費の割合が特に高くなっていることです。また、全体を見ると、近年大型事業をおこなっていないことから、すべての項目で減価償却により年々財産（有形固定資産）は減少してきて、平成15年度の195億円から平成19年度には42億円（22%）減少し153億円となりました。

正味資産構成比率という指標は、形成された資産の経費について、「これまでに負担したものの（返済を要しないもの）」と「これから負担するもの（将来返済を必要とするもの）」の割合を表しています。

世代間の負担割合の推移



正味資産構成比率（これまでの世代で負担した割合）の算式

$$\text{正味資産} \div \text{資産の計（有形固定資産} + \text{投資的資産} + \text{流動的資産）} \times 100$$